

# 令和8年度 事業計画書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

当財団は、総合的な福祉事業を通して中小企業の振興発展に寄与するという財団設立の目的に沿って、中小企業で働く方々の充実感と安心感のある生活を側面から支えられるよう事業運営に努めてきた。

財団創立50年の節目を経て、令和8年度も引き続き、公益認定基準に適合した退職金共済事業の運営を行うとともに、福利共済事業の充実を図る。

また、運営基盤となる会員数の維持・拡大を目指し、新規事業所の加入促進と会員企業の満足度向上に引き続き取り組んでいく。

## 1 会員数、企業数の見込み

令和7年度の経済動向は、インバウンド需要や高水準な設備投資に支えられ、緩やかに持ち直しの傾向が見られた。

また、雇用市場の活性化が緩やかに進展している状況を背景に、期末会員数は当初計画を200人上回る91,300人となる見込みであり、14期連続で純増を達成する見通しである。

令和8年度は、依然として高い物価水準等、国内外の経済動向の影響が見込まれるものの、政府の経済見通しにおいては、「経済の緩やかな成長に伴い労働需給は引き締まり、完全失業率は低下する」とされていることを踏まえ、会員数は、前年度より800人増の92,100人を見込み、15期連続の純増を目指す。

期末企業数は、現状維持を基本とし、期首企業数と同数を見込んでいる。

### 【会員数の推移】

(単位：人)

| 年 度       | 期首     | 加入     | 退会     | 期末     | 対前年増減 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 令和5年度     | 88,455 | 11,980 | 10,820 | 89,615 | 1,160 |
| 令和6年度     | 89,615 | 12,613 | 11,619 | 90,609 | 994   |
| 令和7年度(見込) | 90,609 | 11,435 | 10,744 | 91,300 | 691   |
| 令和8年度(計画) | 91,300 | 11,731 | 10,931 | 92,100 | 800   |

### 【会員企業数の推移】

(単位：社)

| 年 度       | 期首    | 加入  | 退会  | 期末    | 対前年増減 |
|-----------|-------|-----|-----|-------|-------|
| 令和5年度     | 8,794 | 299 | 336 | 8,757 | △37   |
| 令和6年度     | 8,757 | 271 | 372 | 8,656 | △101  |
| 令和7年度(見込) | 8,656 | 269 | 332 | 8,593 | △63   |
| 令和8年度(計画) | 8,593 | 293 | 293 | 8,593 | 0     |

## 2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、公益目的事業である特定退職金共済事業を実施する。

令和8年度は国内長期金利の上昇が続く中で予定利率引き上げの期待は高まるが、委託生保各社においては当面据え置く姿勢が見られる。

今後も引き続き、委託生保各社の運用方針及び資産運用状況を注視し、給付水準の維持と積立金の安全・堅実な運用に努める。

## 3 事業主年金等共済事業

法人の代表者及び役員、並びに個人事業主等のための独自の退職金共済制度として、事業主年金等共済事業を実施する。

令和8年度は、委託生保8社のうち4社が4月から、3社が10月から商品内容の改定を行い、保険事務費率の一部引き下げを実施する。

これにより、積立金の利回り向上が見込まれ、給付水準が上昇することとなる。

今後も引き続き、委託生保各社の運用方針及び資産運用状況を注視し、給付水準の維持と積立金の安全・堅実な運用に努める。

## 4 福利共済事業

全体の利用者数は、余暇活動支援事業を中心に減少傾向にあり、増加基調には至っていない状況である。その背景として、物価の高騰や実質賃金の伸び悩み等を要因として、余暇活動等への支出を抑制する経済環境や消費行動の変化が影響しているものと考えられる。

健康維持管理増進支援事業においては、健康志向の高まりを背景に、新たな健診メニューの追加等を通じて、会員サービスの充実と利用拡大を図る。

これらを踏まえ、令和8年度においては、限られた財源の有効な活用を図りつつ、事業内容の見直し及び利便性の向上に取り組み、延べ利用者数は251,543人と見込んでいる。

なお、福利共済事業の実施財源には、当該年度の福利会費合計額約655,619千円のうち、約93.2%にあたる約610,741千円を見込んでいる。

### 【延べ利用者数】

(単位：人)

| 令和8年度<br>(予算見込) | 令和7年度<br>(決算見込) | 令和6年度   | 令和5年度   | 令和4年度   |
|-----------------|-----------------|---------|---------|---------|
| 251,543*        | 244,108         | 274,187 | 269,023 | 317,544 |

※ 対前年増減…7,435人増

### (1) 余暇活動支援事業

一般より低廉な料金で市内外のレジャー施設や文化施設等が利用できるよう、利用料金の一部を助成し、会員及び家族の余暇活動の充実を図る。

自主事業については、前年度において好評を得た「芸術文化鑑賞事業」、「映画鑑賞会」、「eSports Cup」を継続して実施する。

助成事業については、「ベネフィット・ステーション」の付加サービスとして前年度から実施している、宿泊(トラベル)と東京ディズニーリゾートの補助クーポンサービスに加え、新たに映画の補助クーポンを追加し、利便性の向上と迅速なサービス提供に努める。

| 区分   | 事業名  | 令和8年度<br>参加見込数                                    |
|------|--|---|
| 自主事業 | 【コンサート等】<br>芸術文化鑑賞事業<br>映画鑑賞会<br>eSports Cup（他都市の福利厚生団体と共同開催を予定）<br>【その他】<br>QUOカードあっせん販売、プレゼント企画等   | 1,000人<br>600人<br>50人<br>960人                     |
|      | 小計   | 2,610人  |
| 助成事業 | 【旅行、施設利用等】<br>円山動物園他70カ所以上のレク、娯楽施設入園<br>ローチケbiz+（ローソケット利用補助券）<br>音楽会、美術展入場<br>映画館入場（シアターキノ、ベネフィット・ステーション補助クーポン）<br>宿泊補助（ベネフィット・ステーション補助クーポン） | 107,590人<br>24,000人<br>6,140人<br>6,500人<br>1,000人 |
|      | 【レクリエーション】<br>遊園地共通割引券（北海道グリーンランド、ルツリゾート）<br>東京ディズニーリゾートコーポレートプログラム利用券<br>日帰りバスツアー助成   | 1,850人<br>2,600人<br>80人                           |
|      | 小計   | 149,760人  |
|      |  |   |

## (2) 健康維持管理増進支援事業

疾病予防のための健康診断をはじめ、健康維持・増進を目的とした各種事業、施設の利用を促進する事業を実施する。

### ア 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受診できるよう、市内を中心に28カ所の医療機関と助成契約を締結し、健診料の一部を会員に助成するほか、人間ドック健診については、会員料金のほかに割安の家族料金を設定する。

さらに、現行の健康診断等の助成は継続するとともに、新規事業として、全国健康保険協会（協会けんぽ）が実施する「生活習慣病予防健診」及び「人間ドック健診」に対する助成を実施し、会員サービスの魅力度向上を図る。

| 区分   | 事業名                         | 令和8年度<br>参加見込数 |
|------|-----------------------------|----------------|
| 助成事業 | 定期健康診断                      | 9,895人         |
|      | 人間ドック(1泊2日、日帰り、パブリック)       | 1,545人         |
|      | 協会けんぽ 生活習慣病予防健診             | 8,600人         |
|      | 協会けんぽ 人間ドック健診               | 1,050人         |
|      | 部位ドック(心臓、脳、大動脈・血管)          | 13,540人        |
|      | がん検診(大腸、肺、乳、子宮、PET、メタロバランス) |                |
|      | インフルエンザ予防接種、健康度測定健診         |                |
| 小計   | 34,630人                     |                |

### イ 健康増進

一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設や健康施設が利用できるよう、料金の一部を助成し、会員相互の親睦を深めることを目的として、スポーツ大会等を中心とした自主事業を実施する。

また、フィットネスへの関心の高まりを背景に、近年注目されている暗闇で行うバイクエクササイズの実験事業を実施するほか、子供から高齢者まで幅広い年代が参加できる「インドアスポーツ大会」を新たに企画し実施する。

| 区分   | 事業名              | 令和8年度<br>参加見込数 |
|------|------------------|----------------|
| 自主事業 | 【スポーツ大会】         |                |
|      | パークゴルフスタンプラリー    | 250人           |
|      | ボウリング大会          | 88人            |
|      | インドアスポーツ大会       | 100人           |
|      | 【教室・体験】          |                |
|      | さぼさぼ Let's Dance | 40人            |
|      | バイクエクササイズ        | 30人            |
|      | 小計               | <b>508人</b>    |
| 助成事業 | スキーリフト・スキーランチパック | 7,500人         |
|      | プール利用            | 13,060人        |
|      | 市営体育館等利用         | 11,610人        |
|      | ボウリング場利用         | 3,660人         |
|      | パークゴルフ場利用        | 2,280人         |
|      | スポーツ大会参加         | 370人           |
|      | ゴルフ場利用           | 132人           |
|      | スケートリンク入場        | 110人           |
|      | 小計               | <b>38,722人</b> |

### (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業

企業や団体の発展に貢献した事業主及び従業員に対し、その功績を称えて記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援する。

また、会員と家族の自己啓発・研鑽を支援するため、セミナーや講座、講習会の受講料の一部を助成するとともに、オンライン講座等を提供し、多様な学びのニーズに対応する。

| 区分   | 事業名                       | 令和8年度<br>参加見込数 |
|------|---------------------------|----------------|
| 自主事業 | 勤続(経営従事)功労者記念品贈呈(30年、40年) | <b>480人</b>    |
| 助成事業 | 生涯学習講座                    | 1,010人         |
|      | オンライン学習講座(Schoo)          | 250人           |
|      | 経営等セミナー                   | 100人           |
|      | 手工芸講習会                    | 30人            |
|      | 料理講習会                     | 100人           |
|      | 小計                        | <b>1,490人</b>  |

### (4) 生活安定支援事業(割引指定店事業)

全国約140万件以上のメニュー(ショッピング、レジャー、スポーツクラブ、映画館利用、日帰り温泉等)において、各種割引や優待が受けられる「ベネフィット・ステーション」を引き続き利用し、既存サービスの補完・拡充を図る。

この全国規模で展開される「ベネフィット・ステーション」のサービスの機能を有効的に活用し、引き続き当制度会員に向けたサービスの充実、提供に努め、会員への周知を行う。

#### 【参考利用者数】(見込延べ人数)

|   |                 |
|---|-----------------|
| ベネフィット・ステーション内のサービス利用者数<br>※補助クーポン利用者は他事業にて別途集計 | <b>100,000人</b> |
|---|-----------------|

## (5) 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金贈呈事業を実施する。

| 項目       | 金額(1件)          | 令和8年度<br>贈呈見込数 |
|----------|-----------------|----------------|
| ①二十歳祝金   | 5,000円          | 120件           |
| ②結婚祝金    | 加入年数3年未満        | 20,000円        |
|          | 加入年数3年以上        | 30,000円        |
| ③出産祝金    | 20,000円         | 1,410件         |
| ④入学祝金    | 10,000円         | 4,260件         |
| ⑤永年勤続慰労金 | 勤続5年            | 5,000円         |
|          | 勤続10年           | 10,000円        |
|          | 勤続15年           | 15,000円        |
|          | 勤続20年           | 20,000円        |
| ⑥還暦祝金    | 10,000円         | 1,620件         |
| ⑦銀婚・金婚祝金 | 銀婚              | 20,000円        |
|          | 金婚              | 30,000円        |
| ⑧傷病見舞金   | 20,000円         | 2,220件         |
| ⑨災害見舞金   | 損害程度に応じ3段階      | 10,000円        |
|          |                 | 30,000円        |
|          |                 | 50,000円        |
| ⑩死亡弔慰金   | 会員              | 50,000円        |
|          | 会員の配偶者・子(養子を含む) | 30,000円        |
|          | 会員の親(養親を含む)     | 20,000円        |
|          | 会員の配偶者の親(養親を含む) |                |
|          | 会員の子の死産         | 10,000円        |
| 合 計      |                 | 23,343件        |

## (6) 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを生かした充実の福利共済制度と、安全・堅実な退職金制度についてのPRを多様な媒体により継続的に行い、未加入の中小企業への加入促進活動を展開する。さらに、既存会員等に対し未加入企業の紹介を依頼し、会員数の維持拡大を図る。

| 項目     | 内 容   |
|--------|---|
| 加入促進活動 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① フォロー活動に重点をおいたダイレクトメールの送付</li> <li>② 既加入企業からの未加入企業紹介依頼</li> <li>③ 税理士、社労士等の関与先企業の紹介依頼</li> <li>④ 金融機関とのビジネスマッチング</li> <li>⑤ 人材業界、業界団体へのアプローチ</li> </ul> |
| 情報提供事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① SNS(LINE、X)を活用した情報配信</li> <li>② 制度パンフレット、制度ちらしの配布</li> <li>③ 会報誌「さぼさぼ(年4回)」、ガイドブック「さぼガイド(年1回)」の発行</li> <li>④ 公式ホームページによる情報提供</li> </ul>                |

## 5 事業体系

| 区 分                 | 事 業 名      |  |
|---------------------|------------|--|
| 公益目的事業              | 特定退職金共済事業  |  |
|                     | 事業主年金等共済事業 |  |
| その他の事業<br>(相互扶助等事業) | 福利共済事業     | (1) 余暇活動支援事業<br>(2) 健康維持管理増進支援事業<br>(3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業<br>(4) 生活安定支援事業<br>(5) 慶弔金贈呈事業<br>(6) 加入促進活動及び情報提供事業 |